外務省
The Ministry of Foreign Affairs of Japan

平成17年度外務省所管予算の重点事項
（政府案）

平成16年12月24日

―目次―

Ⅰ. 平成17年度外務省所管予算（政府案）総額と過去の推移 …… 1

Ⅱ. 平成17年度重点外交政策～「国民を守り、主張する日本外交」～とその主な予算措置

1. 概要 …… 3

2. 「国民を守る日本外交」～安全保障と邦人安全対策～ …… 4

3. 「先頭に立つ日本外交」～新たな国際秩序の構築に向けて～ …… 7

4. 「主張する日本外交」～戦略的な情報発信～ ……12

5. 「底力のある日本外交」～情報収集、ＯＤＡ、文化、外交実施体制～ ……14

Ⅲ. 資料

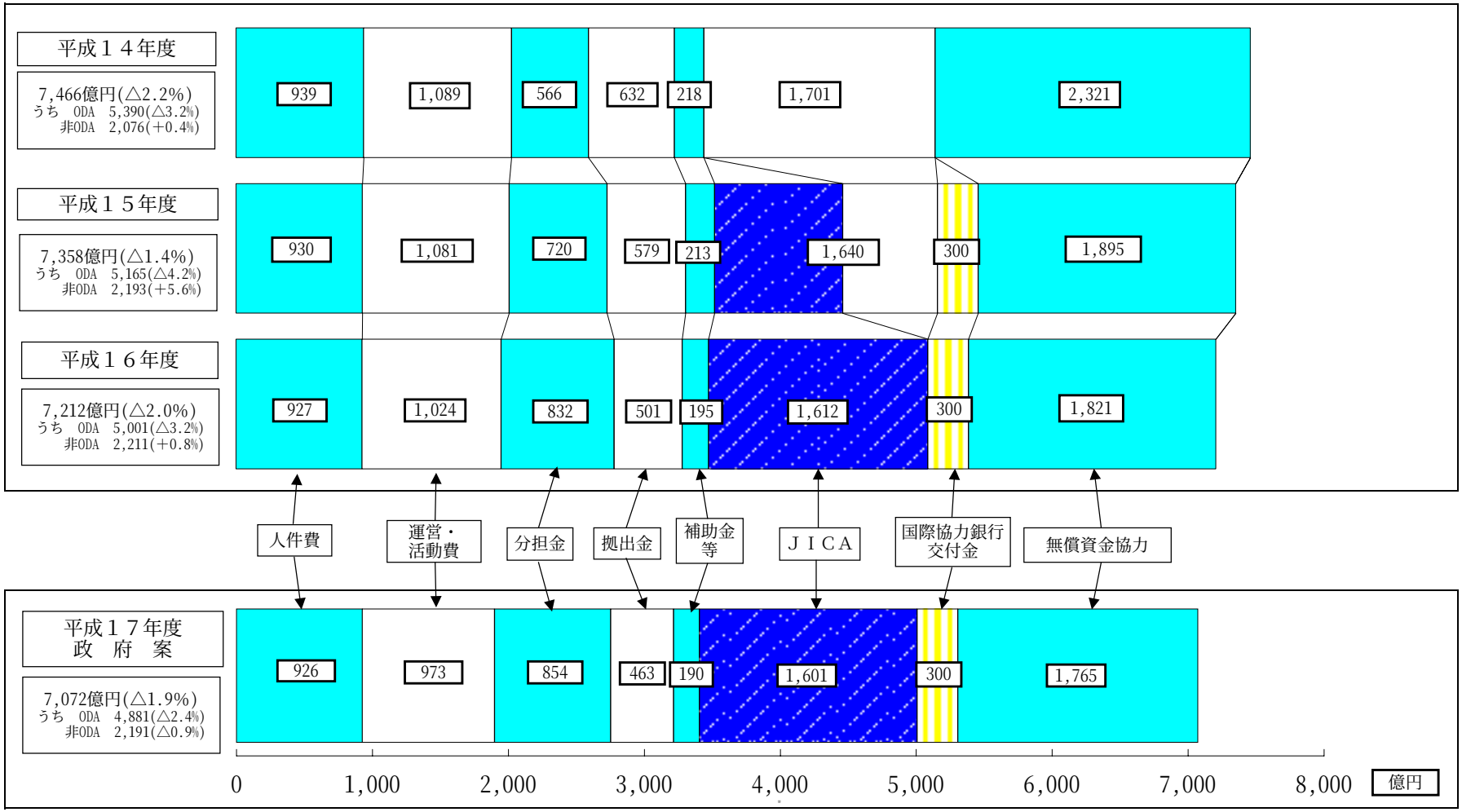
1. 平成17年度外務省ODA予算 …… 19

2. 平成17年度無償資金協力予算 …… 20

3. ODA予算とその他の主要経費比較 …… 21

4. 平成16年度補正予算案 …… 22

平成１７年度外務省所管予算（政府案）：総額と過去の推移



（注） １７年度運営・活動費の中に「改革推進公共投資事業償還金」（７．７億円）が含まれている。
なお、「改革推進公共投資事業償還金」を除いた場合には予算額合計７，０６４億円（△２．１%）となる。
四捨五入により合計額と一致しない。

Ⅰ．平成17年度重点外交政策～「国民を守り、主張する日本外交」～とその主な予算措置

平成１７年度重点外交政策と主な予算措置（概要）

１．「国民を守る日本外交」（363.8億円）

①我が国とその周辺の安全の確保【83.5億（83.6億）】
- ◇ 大陸棚や捕鯨など海洋権益確保のためのシンポジウム開催等の経費<0.4億(0.3億)>
- ◇ 領土問題（北方領土、竹島）対策経費<5.2億(5.4億)>
- ◇ 北朝鮮問題対応のための経費<0.6億(0.6億)>
- ◇ 留学生支援無償<35.0億(30.0億)>

②国民に対する新たな脅威への対応【159.9億（154.6億）】
- ◇ 国連関連機関によるテロ対策プログラムのための拠出金を含む途上国のテロ対処能力向上支援<0.2億(0.2億)>
- ◇ IC旅券を含む旅券関係経費<85.4億(88.4億)>
  （注）IC旅券については、閣僚折衝による復活分10.5億円を含む25.1億円を計上。
- ◇ ﾄﾗﾌｨｯｷﾝｸﾞ被害者の救済を目的とする帰国支援事業などのための国際移住機関（IOM）拠出金<0.3億（0.1億）>

③海外邦人の安全の確保【120.4億（127.9億）】
- ◇ 在外公館の通信・連絡・緊急時体制整備<16.0億(15.9億)>
- ◇ 在外公館における領事サービスの強化（シニア・ボランティア等）<1.2億(1.2億)>
- ◇ 防弾車購入など警備体制強化措置<71.6億(78.6億)>

２．「先頭に立つ日本外交」（1849.4億円）

①国連改革の実現と安保理非常任理事国としてのﾘｰﾀﾞｰｼｯﾌﾟの発揮【98.6億（97.6億）】
- ◇ 国際機関邦人派遣経費<12.4億(11.3億)>
- ◇ 安保理非常任理事国としての活動経費<0.4億【新規】>
- ◇ アフリカ地域機関拠出金<0.3億(0.2億)>

②平和と安定に向けた総合的取組【1679.2億（1595.1億）】
- ◇ 緊急無償：復興開発支援分（含：ｲﾗｸ、ｱﾌｶﾞﾆｽﾀﾝ）<268.0億(266.6億)>
- ◇ 紛争予防・平和構築無償<165.0億(165.5億)>
- ◇ 草の根・人間の安全保障無償<140.0億>、及びそのための調査員経費<10.0億(2.8億)>
- ◇ 世界ｴｲｽﾞ・結核・ﾏﾗﾘｱ対策基金拠出金<20.1億(20.5億)>
  （注）平成16年度補正予算案に68.9億円を計上。
- ◇ 中東地域の改革支援のための経費<0.7億【新規】>
  （注）平成16年度補正予算案に中東和平支援として66.0億円を計上。

③地域的枠組みを通じた積極的な外交【2.1億（1.4億）】
- ◇ 「日・EU協力のための行動計画」推進経費<0.6億(0.2億)>
- ◇ アジア欧州会合（ASEM）外相会合京都開催経費<0.5億【新規】>
- ◇ TICAD（アフリカ開発会議）ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ経費<0.8億(0.9億)>

④グローバル化の進展に対する国際的なルール作り【69.4億（61.2億）】
- ◇ 環境問題拠出金<52.4億(47.5億)>
- ◇ EPA/FTA推進のための経費<4.7億(1.3億)>
- ◇ WTO関連分担金・拠出金等<10.8億(10.5億)>

重点外交政策 計２７２３億円（対前年度比3.1%増）

３．「主張する日本外交」（42.8億円）

①国内及び海外に向けた情報発信の強化【29.7億（32.7億）】
- ◇ アジア・大洋州・中東に向けた国際映像放送<0.5億(0.4億)>
- ◇ 領土、日本海呼称問題等情報発信関連経費<1.4億(1.5億)>

②魅力ある日本を売り込むための「ニッポンプロモーション」【13.2億（8.5億）】
- ◇ ビジット・ジャパン・キャンペーン<3.3億(3.6億)>
- ◇ 愛・地球博賓客接遇及び途上国の参加支援等のための経費<5.7億(1.5億)>
- ◇ 日・EU市民交流年、日韓友情年2005などの周年事業等を通じた文化紹介事業<4.1億(3.5億)>

４．「底力のある日本外交」（466.7億円）

①政策構想力の強化【5.3億（5.8億）】
- ◇ 日本国際問題研究所補助金<4.8億(4.8億)>

②情報機能の強化【5.7億（6.2億）】
- ◇ 人的情報収集活動強化のための経費<2.5億(2.4億)>
- ◇ 情報分析能力強化経費<0.4億(0.4億)>

③ＯＤＡの積極的活用

ＯＤＡ予算の削減率を圧縮<政府全体：▲3.8%(▲4.8%)><外務省：▲2.4%(▲3.2%)>
- ◇ 実施体制の強化 <40.3億(40.1億)>

④国際文化交流の積極的展開【250.9億（253.6億）】
- ◇ 中国、韓国及び中東との文化交流の強化<0.7億(0.9億)>
- ◇ 「21世紀パートナーシップ促進招聘」の立ち上げ【新規：4.1億】など人的交流事業等<10.3億(11.1億)>
- ◇ ユネスコ関連経費<75.1億(73.5億)>
- ◇ 国際交流基金（EPA、愛・地球博関連を除く）<134.9億(136.9億)>

⑤外交実施体制の強化【164.6億（171.3億）】
- ◇ 機構要求：在ｽﾛﾍﾞﾆｱ大使館新設、在ﾃﾞﾝﾊﾟｻｰﾙ出張駐在官事務所の総領事館への格上げ
  在ｱﾝｶﾚｼﾞ及び在ﾎﾞﾙﾄｱﾚｸﾞﾚの各総領事館の出張駐在官事務所への変更等
- ◇ 定員要求：113名（純増11名）の定員増

勤務環境の改善：在勤基本手当<147.4億(146.3億)>

（注）（ ）内の数字は平成１６年度予算額

１．「国民を守る日本外交」～安全保障と邦人安全対策～

（１）我が国とその周辺の安全の確保

アジア太平洋地域における米国の存在と関与を前提としつつ、二国間及び多国間の対話の枠組みを重層的に整備し、我が国を取り巻く安定した安全保障環境の整備に取り組む。

	17 年度政府案	16 年度予算額
		（単位：億円）

◇*我が国の安全保障の強化（含む北朝鮮問題への対応）*

・日米安保体制の維持・強化のための経費	1.0	1.0
・領土問題（北方領土、竹島）対策経費	5.2	5.4
・北朝鮮問題への対応のための経費	0.6	0.6

◇*アジア地域の平和と安定に向けた責任ある外交*

・近隣国（中国、韓国、ロシア、東南アジア）との関係強化のための経費	11.9	16.0
・ＡＲＦ（アセアン地域フォーラム）など地域的安全保障協力推進経費	0.2	0.2
・広域開発無償	25.0	30.0
・留学生支援無償	35.0	30.0
・ＪＩＣＡ関連経費（メコン地域開発支援等）	4.0	【政策増】

◇*経済安全保障の強化*

・大陸棚や捕鯨など海洋権益確保のためのシンポジウム開催、働きかけの経費	0.4	0.3
		【大陸棚延長に関するｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ：新規】
・北東アジア経済フォーラム拠出金	0.2	0.2

（２）国民に対する新たな脅威への対応

テロ、大量破壊兵器の拡散、麻薬などの国際犯罪といった我が国を含む国際社会全体に直接影響を及ぼす問題に積極的に取り組む。

	17 年度政府案	16 年度予算額
		（単位：億円）

◇テロとの闘い

・国連薬物犯罪オフィス（UNODC）テロ防止部拠出金を含む途上国のテロ対処能力向上支援	0.2	0.2
【UNODC **テロ防止部拠出金：新規】**		
・ＩＣ旅券を含む旅券関係事務処理経費	85.4	88.4
（ＩＣ旅券については、閣僚折衝による復活分10.5 億円を含む 25.1 億円を計上。）		

◇軍縮・不拡散への取組

・包括的核実験禁止条約（ＣＴＢＴ）国内運用体制整備事業等経費	2.8	2.4
・国際科学技術センター（ＩＳＴＣ）拠出金	1.3	0.9

◇国際犯罪対策の強化

・国際移住機関（ＩＯＭ）拠出金	0.3	0.1
（ﾄﾗﾌｨｯｷﾝｸﾞ被害者の救済を目的とする帰国支援事業など）		

（３）海外邦人の安全の確保

海外に渡航・滞在する日本人が増大する中で、邦人保護、海外邦人の安全確保の重要性が高まっている。特に、9.11米国同時多発テロ事件やイラク情勢の展開などを受けて、我が国・国民へのテロの脅威が高まっている中で、外務省として緊急事態発生時の即応体制を平素より整備しておくことが必要である。

（単位：億円）

	17 年度政府案	16 年度予算額
◇危機管理体制の一層の強化		
・在外公館の通信・連絡体制の整備や緊急時の公館機能維持能力強化	16.0	15.9
・海外邦人安全対策費	5.5	6.2
◇国民の利便に資する領事業務の実施		
・在外選挙人登録推進経費（モデル事業）	1.8	1.8
・在外公館における領事サービスの強化	1.2	1.2
・領事事務のＩＴ・システム強化	0.8	0.9
・海外の教育・医療情報の発信等	22.6	22.5
◇在外公館警備の強化		
・防弾車、警護車等購入など警備体制強化措置	71.6	78.6

２．「先頭に立つ日本外交」～新たな国際秩序の構築に向けて～

（１）国連改革の実現と安保理非常任理事国としてのリーダーシップの発揮

国連改革は喫緊の課題であり、我が国としてもこれに積極的に取り組んでいく必要がある。その中でも、日本の安保理常任理事国入りとよりバランスのとれた国連分担率の実現といった目標達成に向けて努力する。また、我が国の国連等国際機関に対する財政的貢献に見合った邦人職員数の確保を図るべく努力する。
更に、我が国が2005年より安保理非常任理事国として活動することを踏まえ、国連を通じた国際的な政策形成へ一層積極的に関与していく必要がある。

17 年度政府案　　16 年度予算額
（単位：億円）

◇安保理改革、行財政改革の推進の強化、国際機関の邦人職員増強

・国連改革担当大使派遣など国連改革への取り組みに係る経費	0.2	0.1
・国際機関職員派遣信託基金（ＪＰＯ）拠出金及びその他派遣に係る経費（モデル事業）	12.2	11.1
・国際機関邦人職員ロスター登録制度関連経費	0.2	0.2

◇国際的な政策形成への積極的関与、ＰＫＯﾐｯｼｮﾝ・政治ﾐｯｼｮﾝ等への貢献

・安保理非常任理事国としての活動経費	0.4 【新規】	
・国連平和維持活動に関する調査経費	0.1	0.2
・国連ＰＫＯ分担金	85.1	85.8

◇アフリカ地域の紛争解決へ向けた努力

・アフリカ地域機関拠出金	0.3	0.2

（２）平和と安定に向けた総合的取組 － 外交努力、国際平和協力、ODA

イラク、アフガニスタン、中東和平問題をはじめとする中東地域を含む国際社会の平和と安定に向けた我が国外交の総合的取り組みとして、二国間・多国間の外交努力に加え、国際平和協力を積極的に推進するとともに、ＯＤＡの戦略的実施を図る。

17 年度政府案　　16 年度予算額
（単位：億円）

◇*国際平和協力の積極的な推進*

・国際平和協力に係るインターン制度の実施経費　　0.1【新規】

◇*平和の構築・定着を支えるＯＤＡの戦略的実施*

・緊急無償：復興開発支援分（イラク復興支援、アフガニスタン復興支援分を含む）	268.0	266.6
・紛争予防・平和構築無償	165.0	165.5
・ガヴァナンス無償	20.0	25.0
・対人地雷対策無償	30.0	30.0
・ＪＩＣＡ関連経費（イラク、アフガニスタン復興支援等）	2.0	**【政策増】**

◇「人間の安全保障」推進（個々人の保護と能力強化による地域社会づくり）

・草の根・人間の安全保障無償	140.0	150.0
・草の根・人間の安全保障無償に関わる調査員謝金	10.0	2.8
（本件調査員の大幅増により、実施体制が強化され、草の根・人間の安全保障無償のより効果的・効率的実施が可能となる。）		
・人間の安全保障基金拠出金	26.7	30.0
・水資源・環境無償	235.0	230.0
・子どもの福祉無償	150.0	37.0
（ミレニアム開発目標に掲げられた普遍的初等教育の達成などの目標の達成に向け国際社会と協力していく。）		
・感染症対策無償	115.0	110.0
・国連開発計画（ＵＮＤＰ）コアファンド拠出金	88.2	95.4
・世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金	20.1	20.5
・国連人口基金（ＵＮＦＰＡ）拠出金	41.2	44.6
・国際家族計画連盟（ＩＰＰＦ）拠出金	16.0	17.3
・国際農業研究協議グループ（ＣＧＩＡＲ）拠出金	11.0	13.9
・ＪＩＣＡ関連経費（エイズ・飢餓など国境を越えた脅威への対応、ガバナンスの弱い国に対する行政機能の強化等）	6.0 **【政策増】**	
・その他人間の安全保障関連国際機関への分担金・拠出金（国連難民高等弁務官事務所（ＵＮＨＣＲ）、世界食糧計画（ＷＦＰ）、国連児童基金（ＵＮＩＣＥＦ）等）	133.3	150.4

◇中東地域の平和と安定に向けた積極的貢献

・中東地域の改革支援と対話の深化・拡大のための経費	0.7 **【新規】**	
・ロードマップの推進等中東和平への貢献のための経費	0.6	0.6
・イラク復興に係る関係国等との協議のための経費	0.5	0.5
・アフガニスタン復興に係る関係国等との協議のための経費	0.3	0.3

（３）地域的枠組みを通じた積極的な外交

ASEAN ＋３、EU、TICAD や FEALAC といった地域的枠組みを通じて、東アジア、ＥＵ、アフリカ、中南米との協力を推進する。

17 年度政府案　　16 年度予算額
（単位：億円）

◇東アジア、ＥＵ、アフリカ、中南米における地域協力の推進

・東アジアコミュニティ形成の国内基盤整備	0.05 **【新規】**	
・市民交流年など「日・ＥＵ協力のための行動計画」推進経費	0.6	0.2
・安全保障分野における日欧協力関係経費	0.1	0.1
・アジア欧州会合（ＡＳＥＭ）外相会合京都開催経費	0.5 **【新規】**	
・アフリカ開発会議（ＴＩＣＡＤ）フォローアップ経費	0.8	0.9
・アジアと中南米の関係強化経費	0.1	0.2

（４）グローバル化の進展に対応する国際的なルール作り

国際社会のグローバル化が急速に進展する中、我が国は、地球規模の諸問題への対応能力を高め、国際的なルール作りに能動的かつタイムリーに参加するとともに、環境・人権関連条約体を含む途上国支援のための様々なメカニズムに貢献していく。

（単位：億円）

	17 年度政府案	16 年度予算額
◇地球規模問題への取組強化、国際的なルール作りへの主体的参画と着実な実施		
・環境問題拠出金	52.4	47.5
・野生動植物取引規制条約信託基金拠出金	1.0	1.0
・世界環境会議開催経費	0.2 **【新規】**	
・京都議定書の実施に係る非公式協議のための経費	0.1	0.1
◇二国間及び地域的な経済連携の強化及びその促進のためのODAによる支援		
・ＥＰＡ／ＦＴＡの協力推進のための経費（含、ＪＩＣＡ関連経費（3.0 億円)、国際交流基金関連経費（0.2 億円))（これにより、ﾀｲ､ﾏﾚｰｼｱ､ﾌｨﾘﾋﾟﾝを中心に、経済制度などを整備・構築する協力等を行う。）	3.6	0.1
・ＥＰＡ／ＦＴＡの締結のための経費	1.1	1.1
◇多角的自由貿易体制の維持・強化をはじめとする国際経済秩序の構築		
・世界貿易機関（ＷＴＯ）分担金	9.2	8.8
・世界貿易機関（ＷＴＯ）事務局拠出金	1.0	1.0
・ＷＴＯ紛争処理のための経費	0.4	0.7

３．「主張する日本外交」～ 戦略的な情報発信 ～

（１）国内及び海外に向けた情報発信の強化

我が国が外交政策を効果的かつ戦略的に推進するためには、他国政府、外国人及び我が国国民が、我が国の事情や政策を理解し、我が国に対する理解と信頼を抱くようになることが重要である。特に、北方領土問題や日本海呼称問題などに関し、我が国の主張を内外において周知し、理解を得ていくことに努める。

	17 年度政府案	16 年度予算額
		（単位：億円）
◇*理解と信頼を目指した戦略的広報の推進（中国、韓国、中東等）*		
・外国報道関係者の招聘など外国プレス対策のための経費	1.9	2.1
・アジア・大洋州・中東地域に向けた国際映像放送他	0.5	0.4
・ＯＤＡ広報実施経費	6.7	7.7
◇*情報発信の強化*		
・オピニオンリーダー招待他	1.2	1.5
・日露修好１５０周年事業	0.2	【新規】
・日本海呼称問題関連調査費	0.04	0.01
◇*情報受信力・分析力の強化*		
・内外の通信社購読経費	5.9	5.9
・国内世論調査及び海外論調分析経費	0.2	0.3
◇*各種IT、メディア、タウンミーティング等の情報提供手段の拡充*		
・ホームページ運営経費等	3.9	4.2
・国際問題等テレビ番組制作経費	0.5	0.5
・タウンミーティング等開催経費	0.3	0.3

（２）魅力ある日本を売り込むための「ニッポンプロモーション」

観光誘致関連広報によるビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）の推進、「愛・地球博」の開催、日本文化紹介事業等の実施を通じ、日本の魅力を発信するとともに、我が国の経済の活性化に貢献する。

	17 年度政府案	16 年度予算額
		（単位：億円）
◇*ビジット・ジャパン・キャンペーン及び対日投資(Invest Japan)の推進*		
・海外向け広報資料の作成等	3.1	3.4
・観光誘致関連広報（ＴＶ番組制作及び放映）	0.2	0.2
◇*愛・地球博を通じた日本の魅力のアピール*		
・博覧会賓客接遇及び途上国の参加支援等に要する経費	5.7	1.5
◇*伝統から現代まで、豊かな日本文化紹介*		
・日・EU市民交流年、日韓友情年2005などの周年事業等を通じた文化紹介事業	4.1	3.5

４．「底力のある日本外交」　～ 情報収集、ODA、文化、外交実施体制 ～

（１）政策構想力の強化

総合的な視点に立った外交戦略の策定、外交政策の総合調整・立案機能の強化を図るとの観点から、関係諸国との幅広い政策協議を実施するとともに、国内外のシンクタンク等との各種知的交流を実施する。

	17 年度政府案	16 年度予算額 （単位：億円）
・日本国際問題研究所補助金	4.8	4.8

（２）外交戦略の基幹としての情報機能の強化

急激に変化する国際情勢に対応した的確な外交政策立案のため、情報収集・分析機能を強化する。

	17 年度政府案	16 年度予算額 （単位：億円）
・情報収集のための衛星画像活用関連経費	2.8	3.4
・人的情報収集活動強化のための経費	2.5	2.4
・情報分析能力強化のための経費	0.4	0.4

（３）戦略的な外交を展開するためのＯＤＡの積極的活用

山積する外交課題と増大する開発ニーズを踏まえた、ＯＤＡの積極的・戦略的活用を図る。ＯＤＡの戦略性、機動性、透明性、効率性を高めるため、ＯＤＡの現場の役割強化、ＯＤＡの担い手の裾野を広げるための努力としての援助人材の育成等を実施する。

◇*重点外交課題と増大する開発ニーズへの対応に必要なＯＤＡの確保*

ＯＤＡ予算の削減率を圧縮
政 府 ＯＤＡ：▲ 3.8%（ ←▲ 4.8%(16 年度) ←▲ 5.8%(15 年度)）
外務省ＯＤＡ：▲ 2.4%（ ←▲ 3.2%(16 年度) ←▲ 4.2%(15 年度)）

（注）このほかＯＤＡ予算として、中東和平支援 66.0 億円、世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金 68.9 億円、クメール・ルージュ裁判拠出金 20.5 億円の合計 155 億円を 16 年度補正予算にて計上。（これを加えると、政府全体のＯＤＡは▲1.9%、外務省ＯＤＡは＋0.7%となる。）

◇*実施体制の強化*

	17 年度政府案	16 年度予算額
		（単位：億円）
・ＯＤＡ現地タスクフォースの強化	0.5	0.3
・ＮＧＯ関連経費（日本ＮＧＯ支援無償等）	32.3	31.7
・人材の発掘・育成・活用のための経費	7.4	8.0

（４）外交ツールとしての国際文化交流の積極的展開

国際文化交流は、諸外国政府の対日政策の改善や日本の国際社会における発言力の向上を図る重要な外交手段であり、文化事業、人的交流、ユネスコ・国連大学への支援等を通じて、文化外交を戦略的に展開する。

	17 年度政府案	16 年度予算額
		（単位：億円）
・中国、韓国及び中東との間の文化交流の強化	0.7	0.9
・魅力的な日本の発信と相互理解の強化（「２１世紀パートナーシップ促進招聘」の立ち上げなど人的交流事業等）	10.3	11.1
・文化面での対外協力（文化無償、ユネスコ、国連大学への協力・支援）	105.0	104.8
・国際交流基金事業（EPA、愛・地球博関連を除く）	134.9	136.9

（５）能動的・戦略的な外交を展開するための体制強化

世界各地でのテロの脅威が高まるなど、海外における勤務環境は厳しさを増している。在外公館に勤務する職員の身体的、精神的、経済的な負担を軽減することにより、その能力を万全に活用するべく、海外において勤務する上で必要な諸手当の充実等を図る。また、重点外交政策を能動的かつ戦略的に実施するために必要な人員体制・機構の強化及び施設整備等を図る。

17 年度政府案　16 年度予算額
（単位：億円）

◇*外務省行動計画の更なる推進、機構改革を踏まえた体制強化、e-外務省の実現*

【機構要求】
- **在スロベニア大使館の新設、在デンパサール出張駐在官事務所の総領事館への格上げ**
- **在アンカレジ及び在ポルトアレグレの各総領事館の出張駐在官事務所への変更等**

【主な予算措置】

・「e-外務省構築基本構想」に関連する経費（旅券発給ｼｽﾃﾑ等を除く） **（含、ホストコンピュータの再構築：モデル事業（5.3 億円））**	130.9	138.0

◇*人的体制の強化*

- **重点外交政策の４つの柱に沿って、テロ、邦人の安全、警備、査証、治安情報の収集・分析などの分野を中心に、１１３名（純増１１名）の定員増。**

◇*在外職員の勤務環境の改善、能力・手段の強化*

・在勤基本手当 （ドルが流通する国ではﾄﾞﾙﾍﾞｰｽで前年同額、それ以外の地域では円ベースで前年同額。）	147.4	146.3

III．資 料

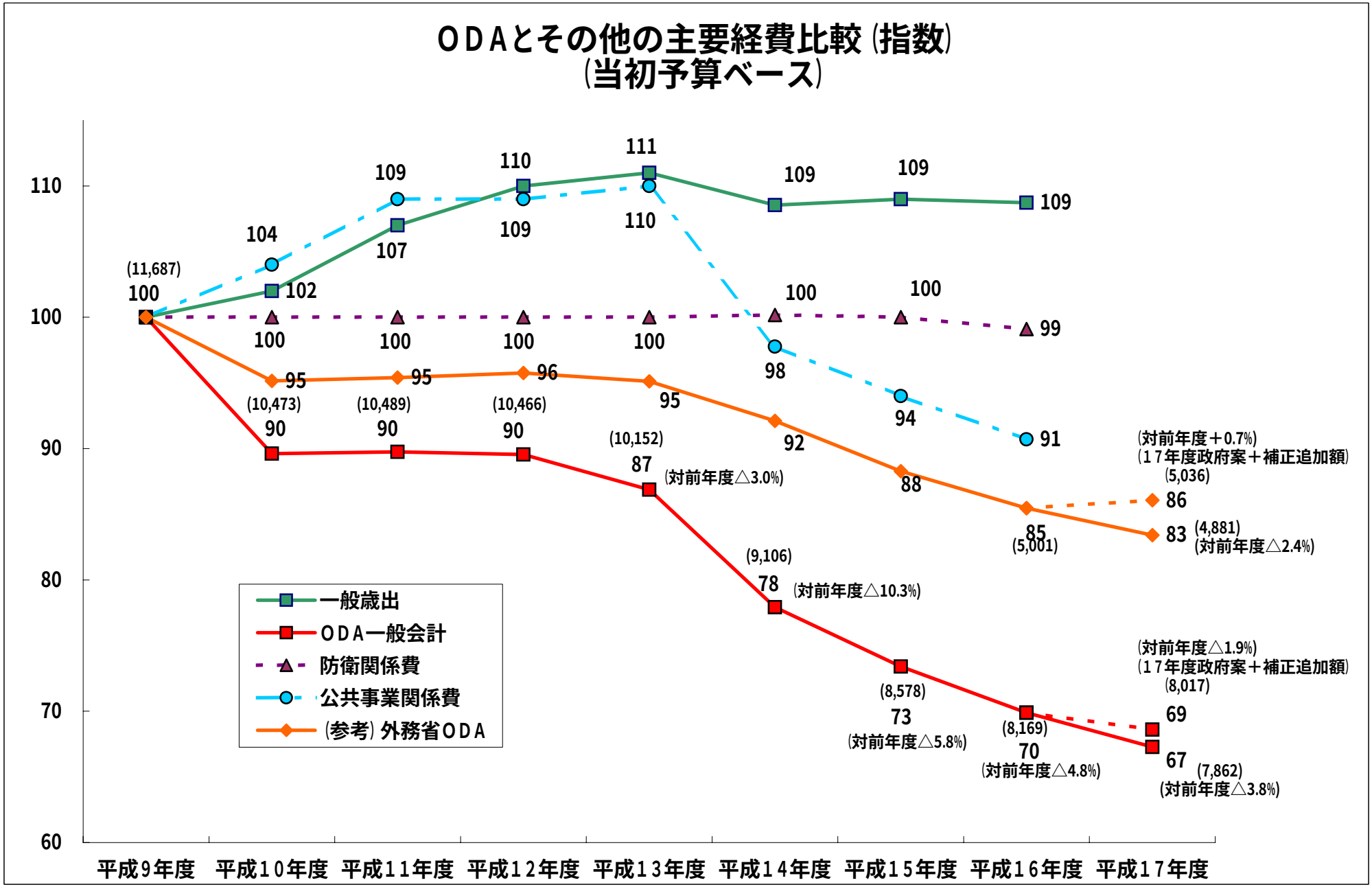
平成１７年度外務省ＯＤＡ予算（政府案）

	平成16年度 予算額	（伸率）	平成17年度 政府案	（伸率）
政府全体	**8,169億円**	**（▲4.8％）**	**7,862億円**	**（▲3.8％）**
外務省	**5,001億円**	**（▲3.2％）**	**4,881億円**	**（▲2.4％）**
無償資金協力	*1,821億円*	*（◢3.9％）*	*1,765億円*	*（◢3.1％）*
JICA	*1,612億円*	*（◢1.7％）*	*1,601億円*	*（◢0.7％）*
JBIC（交付金）	*300億円*	*（0.0％）*	*300億円*	*（0.0％）*
国際機関	*615億円*	*（◢6.9％）*	*579億円*	*（◢5.8％）*
その他	*653億円*	*（◢2.6％）*	*636億円*	*（◢2.6％）*
財務省	**2,199億円**	**（▲7.4％）**	**2,041億円**	**（▲7.2％）**
うち　JBIC（出資金）	*1,866億円*	*（◢6.8％）*	*1,744億円*	*（◢6.5％）*
その他府省	**969億円**	**（▲6.6％）**	**940億円**	**（▲2.9％）**

（注）このほかＯＤＡ予算として、中東和平支援66億円、世界ｴｲｽﾞ・結核・ﾏﾗﾘｱ対策基金拠出金69億円、クメール・ルージュ裁判拠出金20億円の合計155億円を１６年度補正予算案にて計上。

平成１７年度無償資金協力予算（政府案）

予算項目	平成16年度 予算額	平成17年度 政府案	伸率
無償資金協力	**1,821.00 億円**	**1,765.22 億円**	**(▲ 3.1 %)**
一般無償	**1,266.46 億円**	**1,218.30 億円**	**(▲ 3.8 %)**
一般プロジェクト無償	***784.00 億円***	***754.80 億円***	***(▲ 3.7 %)***
うち 子どもの福祉無償	*37.00 億円*	*150.00 億円*	*(305.4 %)*
うち 感染症対策無償	*110.00 億円*	*115.00 億円*	*(4.5 %)*
うち 水資源･環境無償	*230.00 億円*	*235.00 億円*	*(2.2 %)*
ノン･プロジェクト無償	***270.46 億円***	***255.00 億円***	***(▲ 5.7 %)***
うち 紛争予防･平和構築無償	*165.46 億円*	*165.00 億円*	*(▲ 0.3 %)*
草の根･人間の安全保障無償	***150.00 億円***	***140.00 億円***	***(▲ 6.7 %)***
日本ＮＧＯ支援無償	***27.00 億円***	***28.50 億円***	***(5.6 %)***
留学研究支援無償	***35.00 億円***	***40.00 億円***	***(14.3 %)***
水産無償	**60.00 億円**	**56.00 億円**	**(▲ 6.7 %)**
文化無償	**23.50 億円**	**23.70 億円**	**(0.9 %)**
緊急無償	**316.56 億円**	**307.98 億円**	**(▲ 2.7 %)**
うち 復興開発支援分	**266.56 億円**	**267.98 億円**	***(0.5 %)***
食糧援助	**104.44 億円**	**109.20 億円**	**(4.6 %)**
貧困農民支援	**50.04 億円**	**50.04 億円**	**(0.0 %)**


ＯＤＡとその他の主要経費比較（指数）
（当初予算ベース）
110
100
90
80
70
60
平成９年度
平成１０年度
平成１１年度
平成１２年度
平成１３年度
平成１４年度
平成１５年度
平成１６年度
平成１７年度
一般歳出
ＯＤＡ一般会計
防衛関係費
公共事業関係費
（参考）外務省ＯＤＡ
(11,687)
100
104
102
109
107
110
109
111
110
109
109
109
109
100
100
100
100
100
100
100
99
98
94
91
95
95
96
95
92
88
85
(5,001)
(10,473)
(10,489)
(10,466)
90
90
90
(10,152)
87
(対前年度△3.0%)
(9,106)
78
(対前年度△10.3%)
(8,578)
73
(対前年度△5.8%)
(8,169)
70
(対前年度△4.8%)
67
(7,862)
(対前年度△3.8%)
(対前年度＋0.7%)
（１７年度政府案＋補正追加額）
(5,036)
86
83
(4,881)
(対前年度△2.4%)
(対前年度△1.9%)
（１７年度政府案＋補正追加額）
(8,017)
69

平成16年度補正予算案の概要（外務省）

平成16年12月
外　　務　　省

平成16年度補正予算における、外務省関連経費は以下の通り。
外務省所管分合計・・・939．0億円（うちODA 155．3億円）

1. 中東和平支援に必要な経費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66．0億円（ODA）

パレスチナの新たな指導体制の発足へ向けた動き、明年3月実施予定のガザ地区等からのイスラエル軍の撤退等中東和平プロセス再開に向けた機運が高まっていることを踏まえ、社会・経済開発支援を通じた中東和平の促進を支援するために必要な経費を要求。

2. 世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金　・・・・・・・・・・ 68．9億円（ODA）

アジア諸国におけるエイズの爆発的蔓延を押さえ込む必要があることから、緊急性の高いエイズ対策案件に手当するために、世界エイズ・結核・マラリア対策基金に対して緊急に拠出するための経費を要求。

3. クメール・ルージュ特別法廷国連信託基金拠出金　・・・・・ 20．5億円（ODA）

クメール・ルージュ特別法廷は、カンボジアの民主カンボジア（クメール・ルージュ）政権（1975年から79年）の上級指導者等を国連の協力により国際水準の審判に付すことを目的とする特別法廷であり、同法廷の活動を支援するために設置される国連信託基金に緊急に拠出するための経費を要求。

4. 国際連合平和維持活動分担金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 783．7億円（非ODA）

国際連合リベリア・ミッション、国際連合コンゴ民主共和国ミッション他、合計14の国際連合平和維持活動（PKO）ミッションの活動経費を支弁するための分担金支払いに必要な経費を要求。